

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第96期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 本田技研工業株式会社

【英訳名】 HONDA MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 八 郷 隆 弘

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目1番1号

【電話番号】 (03)3423-1111 大代表

【事務連絡者氏名】 事業管理本部経理部長 内 藤 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目1番1号

【電話番号】 (03)3423-1111 大代表

【事務連絡者氏名】 事業管理本部経理部長 内 藤 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期 連結累計(会計)期間	第96期 第2四半期 連結累計(会計)期間	第95期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (百万円)	7,865,845 (3,841,712)	7,725,356 (3,729,103)	15,888,617
税引前利益 (百万円)	641,324	579,435	979,375
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	455,101 (210,771)	368,856 (196,554)	610,316
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	635,015	173,092	637,609
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	8,363,047	8,341,023	8,267,720
総資産額 (百万円)	20,267,741	20,320,989	20,419,122
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	257.44 (119.66)	209.63 (111.70)	345.99
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	257.44	209.63	345.99
親会社所有者帰属持分比率 (%)	41.3	41.0	40.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	397,195	409,951	775,988
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	376,886	375,576	577,555
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	63,916	134,226	22,924
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,250,879	2,334,967	2,494,121

(注) 1 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。

2 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

3 売上収益には、消費税等は含まれていません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社、連結子会社および持分法適用会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主な会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した重要なリスク事象はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の連結売上収益は、金融サービス事業における増加はあったものの、四輪事業、二輪事業、ライフクリエーション事業及びその他の事業における減少や為替換算による減少影響などにより、7兆7,253億円と前年同期に比べ1.8%の減収となりました。

営業利益は、コストダウン効果などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益減や為替影響などにより、4,726億円と前年同期に比べ8.0%の減益となりました。税引前利益は、5,794億円と前年同期に比べ9.7%の減益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、3,688億円と前年同期に比べ19.0%の減益となりました。

#### 事業の種類別セグメントの状況

##### (二輪事業)

第2四半期 連結累計期間	Hondaグループ販売台数				連結売上台数			
	2018年度 (千台)	2019年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)	2018年度 (千台)	2019年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
二輪事業計	10,667	10,019	648	6.1	7,148	6,542	606	8.5
日本	104	112	8	7.7	104	112	8	7.7
北米	150	149	1	0.7	150	149	1	0.7
欧州	141	141	0	0.0	141	141	0	0.0
アジア	9,664	8,953	711	7.4	6,145	5,476	669	10.9
その他	608	664	56	9.2	608	664	56	9.2

二輪事業の外部顧客への売上収益は、連結売上台数の減少や為替換算による減少影響などにより、1兆555億円と前年同期に比べ3.5%の減収となりました。営業利益は、コストダウン効果などはあったものの、台数変動及び構成差に伴う利益減、販売費及び一般管理費の増加、為替影響などにより、1,476億円と前年同期に比べ16.7%の減益となりました。

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ATV・Side-by-Side)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

## (四輪事業)

第2四半期 連結累計期間	Hondaグループ販売台数				連結売上台数			
	2018年度 (千台)	2019年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)	2018年度 (千台)	2019年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
四輪事業計	2,551	2,562	11	0.4	1,827	1,733	94	5.1
日本	332	364	32	9.6	299	324	25	8.4
北米	946	928	18	1.9	946	928	18	1.9
欧州	80	68	12	15.0	80	68	12	15.0
アジア	1,071	1,094	23	2.1	380	305	75	19.7
その他	122	108	14	11.5	122	108	14	11.5

四輪事業の外部顧客への売上収益は、連結売上台数の減少などにより、5兆1,679億円と前年同期にくらべ4.7%の減収となりました。営業利益は、コストダウン効果や販売費及び一般管理費の減少などはあったものの、台数変動及び構成差に伴う利益減や為替影響などにより、1,952億円と前年同期にくらべ11.8%の減益となりました。

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、IFRSにおいてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上収益に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

## (金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上収益は、リース車両売却売上やオペレーティング・リース売上の増加などにより、1兆3,456億円と前年同期にくらべ13.5%の増収となりました。営業利益は、増収に伴う利益の増加などにより、1,321億円と前年同期にくらべ13.6%の増益となりました。

## (ライフクリエーション事業及びその他の事業)

第2四半期 連結累計期間	Hondaグループ販売台数 / 連結売上台数			
	2018年度 (千台)	2019年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
ライフクリエーション 事業計	2,603	2,435	168	6.5
日本	161	154	7	4.3
北米	1,123	1,109	14	1.2
欧州	402	352	50	12.4
アジア	771	693	78	10.1
その他	146	127	19	13.0

ライフクリエーション事業及びその他の事業の外部顧客への売上収益は、ライフクリエーション事業の連結売上台数の減少などにより、1,562億円と前年同期にくらべ4.6%の減収となりました。営業損失は、台数変動及び構成差に伴う利益減などにより25億円と前年同期にくらべ13億円の悪化となりました。なお、ライフクリエーション事業及びその他の事業に含まれる航空機および航空機エンジンの営業損失は、183億円と前年同期にくらべ9億円の改善となりました。

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社のパワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社のパワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、ライフクリエーション事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2兆3,349億円と前連結会計年度末にくらべ1,591億円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、4,099億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、部品、原材料およびオペレーティング・リース資産購入の支払いの増加などはあったものの、金融サービスに係る債権の減少などにより、前年同期にくらべ127億円の増加となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、3,755億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、その他の金融資産の売却及び償還による収入の減少などはあったものの、その他の金融資産の取得による支出の減少や有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前年同期にくらべ13億円の減少となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は、1,342億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、資金調達による収入の増加などはあったものの、資金調達に係る債務の返済の増加などにより、前年同期にくらべ703億円の増加となりました。

## (3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社および連結子会社の研究開発支出および要約四半期連結損益計算書に計上されている研究開発費の金額はそれぞれ3,755億円、3,452億円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社および連結子会社の研究開発活動の状況における変更の内容は次のとおりです。

当社と(株)本田技術研究所の二輪開発部門を統合し、営業・生産・開発・購買の各部門が自立した運営体制から、新機種の企画構想・開発・生産立上と量産の各プロセスの連携を密に行う体制を構築しています。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,086,000,000
計	7,086,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,811,428,430	1,811,428,430	東京・ニューヨーク 各証券取引所	単元株式数100株
計	1,811,428,430	1,811,428,430		

(注) 東京は市場第一部に、ニューヨーク市場はADR(米国預託証券)により、それぞれ上場しています。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		1,811,428		86,067		170,313

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	131,558	7.47
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	129,460	7.35
モックスレイ・アンド・カンパニー・ エルエルシー (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	米国・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	60,450	3.43
エスエスピーティシー クライアント オムニバス アカウント (常任代理人 香港上海銀行)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	54,063	3.07
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	51,199	2.91
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	47,505	2.70
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	35,461	2.01
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	32,342	1.84
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,183	1.77
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	28,666	1.63
計		601,891	34.19

(注) モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシーは、ADR(米国預託証券)の預託機関であるジェーピーモルガン チェース バンクの株式名義人です。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,154,700		単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 11,208,300		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,748,722,400	17,487,224	同上
単元未満株式	普通株式 343,030		
発行済株式総数	1,811,428,430		
総株主の議決権		17,487,224	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬B I P(Board Incentive Plan)信託が所有する当社株式690,295株(議決権の数6,902個)および証券保管振替機構名義の株式2,500株(議決権の数25個)が含まれています。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山 二丁目1番1号	51,154,700	-	51,154,700	2.82
日信工業(株)	長野県東御市加沢 801番地	3,111,600	-	3,111,600	0.17
(株)ケーヒン	東京都新宿区西新宿 一丁目26番2号	1,394,800	-	1,394,800	0.08
武蔵精密工業(株)	愛知県豊橋市植田町 字大膳39番地の5	799,300	586,000	1,385,300	0.08
(株)山田製作所	群馬県桐生市広沢町 一丁目2757番地	1,200,000	90,300	1,290,300	0.07
(株)スチールセンター	東京都千代田区内神田 三丁目6番2号	660,000	586,000	1,246,000	0.07
(株)ジーテクト	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目11番地20	478,000	591,000	1,069,000	0.06
(株)ショーワ	埼玉県行田市藤原町 一丁目14番地1	1,000,000	-	1,000,000	0.06
(株)アイキテック	愛知県知多郡東浦町大字 森岡字栄東1番地1	421,600	117,800	539,400	0.03
柳河精機(株)	東京都府中市宮町 一丁目40番地	131,700	26,900	158,600	0.01
(株)ホンダカーズ博多	福岡県田川郡川崎町 大字川崎391番の1	12,300	-	12,300	0.00
総合事務サービス(株)	東京都港区南青山 二丁目1番1号	1,000	-	1,000	0.00
計		60,365,000	1,998,000	62,363,000	3.44

(注) 1 武蔵精密工業(株)他5社の他人名義所有株式数は企業持株会加入によるもので、その名称は「ホンダ取引先企業持株会」、住所は「東京都港区南青山二丁目1番1号」です。

2 各社の自己名義所有株式数および他人名義所有株式数は、100株未満を切捨て表示しています。

## 2 【役員状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(IAS第34号)に準拠して作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		2,494,121	2,334,967
営業債権		793,245	691,505
金融サービスに係る債権		1,951,633	1,834,070
その他の金融資産		163,274	183,205
棚卸資産		1,586,787	1,629,194
その他の流動資産		358,234	331,887
流動資産合計		7,347,294	7,004,828
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		713,039	782,670
金融サービスに係る債権		3,453,617	3,397,659
その他の金融資産		417,149	431,105
オペレーティング・リース資産	5	4,448,849	4,529,760
有形固定資産	6	2,981,840	3,069,893
無形資産		744,368	778,431
繰延税金資産		150,318	140,412
その他の非流動資産		162,648	186,231
非流動資産合計		13,071,828	13,316,161
資産合計		20,419,122	20,320,989

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
営業債務		1,184,882	1,017,489
資金調達に係る債務		3,188,782	3,102,039
未払費用		476,300	411,672
その他の金融負債		132,910	177,132
未払法人所得税		49,726	52,803
引当金	7	348,763	284,611
その他の流動負債		599,761	586,633
流動負債合計		5,981,124	5,632,379
非流動負債			
資金調達に係る債務		4,142,338	4,072,361
その他の金融負債		63,689	297,442
退職給付に係る負債		398,803	417,454
引当金	7	220,745	221,403
繰延税金負債		727,411	740,341
その他の非流動負債		319,222	329,412
非流動負債合計		5,872,208	6,078,413
負債合計		11,853,332	11,710,792
資本			
資本金		86,067	86,067
資本剰余金		171,460	171,664
自己株式		177,827	177,752
利益剰余金		7,973,637	8,242,571
その他の資本の構成要素		214,383	18,473
親会社の所有者に帰属する持分合計		8,267,720	8,341,023
非支配持分		298,070	269,174
資本合計		8,565,790	8,610,197
負債及び資本合計		20,419,122	20,320,989

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	8	7,865,845	7,725,356
営業費用			
売上原価		6,167,404	6,123,574
販売費及び一般管理費		809,945	783,943
研究開発費		374,638	345,234
営業費用合計		7,351,987	7,252,751
営業利益		513,858	472,605
持分法による投資利益		118,228	108,179
金融収益及び金融費用			
受取利息		23,324	26,260
支払利息		5,957	7,595
その他(純額)		8,129	20,014
金融収益及び金融費用合計		9,238	1,349
税引前利益		641,324	579,435
法人所得税費用		145,377	179,670
四半期利益		495,947	399,765
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		455,101	368,856
非支配持分		40,846	30,909
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)			
基本的小よび希薄化後	11	257円44銭	209円63銭

## 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前第 2 四半期連結累計期間	当第 2 四半期連結累計期間
	(自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	(自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
四半期利益	495,947	399,765
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	434	4,693
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	745	604
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	41	164
在外営業活動体の為替換算差額	199,376	167,710
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	17,750	31,571
その他の包括利益(税引後)合計	181,274	204,414
四半期包括利益	677,221	195,351
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	635,015	173,092
非支配持分	42,206	22,259

【第2四半期連結会計期間】  
 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	8	3,841,712	3,729,103
営業費用			
売上原価		3,004,708	2,957,091
販売費及び一般管理費		438,289	376,494
研究開発費		184,240	175,382
営業費用合計		3,627,237	3,508,967
営業利益		214,475	220,136
持分法による投資利益		63,926	63,949
金融収益及び金融費用			
受取利息		11,411	12,065
支払利息		2,994	4,000
その他(純額)		3,776	2,526
金融収益及び金融費用合計		4,641	5,539
税引前利益		283,042	289,624
法人所得税費用		53,817	79,451
四半期利益		229,225	210,173
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		210,771	196,554
非支配持分		18,454	13,619
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)			
基本のおよび希薄化後	11	119円66銭	111円70銭

## 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前第 2 四半期連結会計期間	当第 2 四半期連結会計期間
	(自 2018年 7月 1日 至 2018年 9月30日)	(自 2019年 7月 1日 至 2019年 9月30日)
四半期利益	229,225	210,173
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	310	1,655
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	539	221
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	40	54
在外営業活動体の為替換算差額	127,842	38,492
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	3,909	17,312
その他の包括利益(税引後)合計	124,742	53,874
四半期包括利益	353,967	156,299

## 四半期包括利益の帰属：

親会社の所有者	332,427	144,815
非支配持分	21,540	11,484

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2018年4月1日残高(既報告額)		86,067	171,118	113,271	7,611,332	178,292	7,933,538	300,557	8,234,095
会計方針の変更による影響額					46,833	208	47,041	6	47,035
超インフレによる影響額					9,454	14,896	5,442		5,442
2018年4月1日残高(調整後)		86,067	171,118	113,271	7,555,045	192,980	7,891,939	300,563	8,192,502
四半期包括利益									
四半期利益					455,101		455,101	40,846	495,947
その他の包括利益(税引後)						179,914	179,914	1,360	181,274
四半期包括利益合計					455,101	179,914	635,015	42,206	677,221
利益剰余金への振替					1,906	1,906	-		-
所有者との取引等									
配当金の支払額	12				95,696		95,696	57,152	152,848
自己株式の取得				64,552			64,552		64,552
自己株式の処分				1			1		1
株式報酬取引			110				110		110
所有者との取引等合計			110	64,551	95,696		160,137	57,152	217,289
その他の変動					3,770		3,770		3,770
2018年9月30日残高		86,067	171,228	177,822	7,908,774	374,800	8,363,047	285,617	8,648,664

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2019年4月1日残高		86,067	171,460	177,827	7,973,637	214,383	8,267,720	298,070	8,565,790
四半期包括利益									
四半期利益					368,856		368,856	30,909	399,765
その他の包括利益(税引後)						195,764	195,764	8,650	204,414
四半期包括利益合計					368,856	195,764	173,092	22,259	195,351
利益剰余金への振替					146	146	-		-
所有者との取引等									
配当金の支払額	12				98,575		98,575	51,155	149,730
自己株式の取得				4			4		4
自己株式の処分				79			79		79
株式報酬取引			204				204		204
所有者との取引等合計			204	75	98,575		98,296	51,155	149,451
その他の変動					1,493		1,493		1,493
2019年9月30日残高		86,067	171,664	177,752	8,242,571	18,473	8,341,023	269,174	8,610,197



## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	641,324	579,435
減価償却費、償却費及び減損損失 (オペレーティング・リース資産除く)	352,269	327,903
持分法による投資利益	118,228	108,179
金融収益及び金融費用	51,523	37,602
金融サービスに係る利息収益及び利息費用	60,705	64,586
資産及び負債の増減		
営業債権	30,775	72,277
棚卸資産	45,257	102,759
営業債務	58,246	78,278
未払費用	68,534	58,310
引当金及び退職給付に係る負債	1,389	26,074
金融サービスに係る債権	106,677	47,293
オペレーティング・リース資産	94,718	173,982
その他資産及び負債	30,181	12,447
その他(純額)	2,343	550
配当金の受取額	84,022	85,621
利息の受取額	130,371	145,241
利息の支払額	67,779	78,768
法人所得税の支払及び還付額	143,450	106,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	397,195	409,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	224,775	153,354
無形資産の取得及び内部開発による支出	89,682	111,292
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	13,882	8,668
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	-	3,047
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	2,401	2,401
その他の金融資産の取得による支出	311,231	197,620
その他の金融資産の売却及び償還による収入	237,321	84,874
その他(純額)	-	1,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	376,886	375,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期資金調達による収入	3,803,313	4,123,201
短期資金調達に係る債務の返済による支出	3,778,832	4,268,863
長期資金調達による収入	851,623	967,835
長期資金調達に係る債務の返済による支出	706,970	785,267
親会社の所有者への配当金の支払額	95,696	98,575
非支配持分への配当金の支払額	47,423	36,377
自己株式の取得及び売却による収支	64,551	75
リース負債の返済による支出	25,380	36,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,916	134,226
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	37,998	59,303
現金及び現金同等物の純増減額	5,609	159,154
現金及び現金同等物の期首残高	2,256,488	2,494,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,250,879	2,334,967

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1 報告企業

本田技研工業株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する企業です。当社および連結子会社は、二輪車、四輪車、パワープロダクツなどの開発、製造、販売を世界各国で行っています。また、これらの事業における販売活動をサポートするために、顧客および販売店に対して金融サービス事業を営んでいます。主な生産拠点は、日本、米国、カナダ、メキシコ、英国、トルコ、イタリア、フランス、中国、インド、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、アルゼンチン、ブラジルにあります。

### 2 作成の基礎

#### (1) 要約四半期連結財務諸表作成の準拠基準

当社の要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」(IAS第34号)に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

#### (2) 機能通貨および表示通貨

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満を四捨五入して表示しています。

#### (3) 見積りおよび判断の利用

当社および連結子会社は、要約四半期連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用、資産・負債および収益・費用の報告額ならびに偶発資産・偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

なお、これらの見積りや仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの変更による影響は、見積りを変更した報告期間およびその影響を受ける将来の報告期間において認識されます。

当社の要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える見積りおよび判断は、前連結会計年度と同様です。

### 3 重要な会計方針

当社の要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

#### IFRS第16号「リース」

当社および連結子会社は、2019年4月1日より、IFRS第16号「リース」を適用しています。同基準の適用にあたっては、適用による累積的影響額を資本の期首残高の修正として適用日において認識する方法(修正遡及法)を採用しています。したがって、比較情報は修正再表示せず、引き続き従来の会計方針に基づいて開示しています。

当社および連結子会社は、その契約がリースであるか否か、またはその契約にリースが含まれるか否かを契約開始時にIAS第17号「リース」およびIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に基づき判断していましたが、2019年4月1日より、IFRS第16号に基づき評価しています。IFRS第16号の適用にあたって、当社および連結子会社は契約がリースまたはリースを含んだものであるかどうかを見直すことを要求されない実務上の便法を採用しています。このため、2019年4月1日より前に締結し、IAS第17号およびIFRIC第4号に基づきリースとして識別されたすべての契約にIFRS第16号が適用されることとなります。

IFRS第16号では、借手のリースをオンバランス処理する単一の会計モデルが導入されています。借手は原資産を使用する権利を表象する使用権資産と、リース料を支払う義務を表象するリース負債を認識することとなります。また、リースに関する費用として、定額の支払リース料ではなく、使用権資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を認識することとなります。IFRS第16号の適用にあたって、過去にIAS第17号に従いオペレーティング・リースに分類したリース取引について、2019年4月1日時点の当社および連結子会社の追加借入利率で割引いた残存リース料の現在価値でリース負債を測定しています。当該追加借入利率の加重平均は1.19%となっています。また、使用権資産はリース負債と同額で測定し、適用開始日の直前に連結財政状態計算書に認識した当該リースに係る前払リース料または未払リース料の金額の分を修正しています。また、当社および連結子会社は、IFRS第16号の適用にあたって、以下の実務上の便法を適用しました。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに対する単一の割引率の適用
- ・使用権資産の減損レビューの代替として、適用開始日の直前におけるIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に基づく不利な契約に係る引当金の金額で使用権資産を調整
- ・適用開始日現在の使用権資産の測定から当初直接コストを除外

当社および連結子会社は、要約四半期連結財政状態計算書において、リース負債をその他の金融負債に、使用権資産を有形固定資産に含めて表示しています。

同基準の適用により2019年4月1日時点の要約四半期連結財政状態計算書にリース負債が272,232百万円、使用権資産等が概ね同額追加認識されています。

適用開始日の直前の連結財務諸表にて開示した2019年3月31日時点の解約不能なオペレーティング・リースに係る将来最低支払リース料と2019年4月1日に認識したリース負債の差額の内容は以下のとおりです。

	(単位：百万円)
2019年3月31日時点の解約不能なオペレーティング・リースに係る将来最低支払リース料	115,634
2019年4月1日の加重平均追加借入利率で割引いた残高	108,147
追加：ファイナンス・リースに分類されていたリース	62,308
追加：解約可能なオペレーティング・リース	11,612
追加：行使が合理的に確実な延長オプション	152,473
2019年4月1日に認識したリース負債	334,540

## 4 セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・ライフクリエーション事業及びその他の事業の4つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計方針は、当社の要約四半期連結財務諸表における会計方針と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、ATV、Side-by-Side、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融	当社製品に関わる販売金融およびリース業・その他
ライフクリエーション事業及びその他の事業	パワープロダクツ、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

(注) ライフクリエーション事業は、2019年4月1日より、パワープロダクツ事業が名称変更したものです。

従来からの「パワープロダクツ商品の提供」に、エネルギーなど「将来に向けた新事業」を加え、「移動と暮らしに新価値を提供していく」という機能に進化していくことから、新たに「ライフクリエーション事業」という考えに領域を拡げ、推進しています。

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間における当社および連結子会社の事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

	(単位:百万円)						
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	ライフクリエーション事業及びその他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	1,094,226	5,421,971	1,185,980	163,668	7,865,845	-	7,865,845
(2) セグメント間	-	93,384	7,486	11,136	112,006	112,006	-
計	1,094,226	5,515,355	1,193,466	174,804	7,977,851	112,006	7,865,845
営業利益(損失)	177,174	221,506	116,372	1,194	513,858	-	513,858
資産	1,458,540	7,984,546	10,153,832	316,353	19,913,271	354,470	20,267,741
減価償却費および償却費	33,942	309,249	384,060	7,227	734,478	-	734,478
資本的支出	23,957	238,173	1,000,337	5,493	1,267,960	-	1,267,960

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

	(単位:百万円)						
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	ライフクリエーション事業及びその他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	1,055,543	5,167,970	1,345,634	156,209	7,725,356	-	7,725,356
(2) セグメント間	-	113,050	7,156	10,846	131,052	131,052	-
計	1,055,543	5,281,020	1,352,790	167,055	7,856,408	131,052	7,725,356
営業利益(損失)	147,655	195,293	132,162	2,505	472,605	-	472,605
資産	1,473,282	7,903,911	10,131,384	336,266	19,844,843	476,146	20,320,989
減価償却費および償却費	32,563	283,570	406,833	7,146	730,112	-	730,112
資本的支出	30,698	207,122	1,193,874	7,190	1,438,884	-	1,438,884

前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における当社および連結子会社の事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりです。

前第2四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

	(単位:百万円)						
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	ライフクリエーション事業及びその他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	539,319	2,624,635	596,085	81,673	3,841,712	-	3,841,712
(2) セグメント間	-	45,529	4,196	5,289	55,014	55,014	-
計	539,319	2,670,164	600,281	86,962	3,896,726	55,014	3,841,712
営業利益(損失)	85,044	69,825	59,193	413	214,475	-	214,475

当第2四半期連結会計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

	(単位:百万円)						
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	ライフクリエーション事業及びその他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	522,525	2,473,492	657,233	75,853	3,729,103	-	3,729,103
(2) セグメント間	-	57,388	3,532	5,958	66,878	66,878	-
計	522,525	2,530,880	660,765	81,811	3,795,981	66,878	3,729,103
営業利益(損失)	77,782	74,918	66,380	1,056	220,136	-	220,136

- (注) 1 各セグメントの営業利益(損失)の算出方法は、要約四半期連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、持分法による投資利益、金融収益及び金融費用および法人所得税費用を含んでいません。また、各セグメントに直接賦課できない営業費用は、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しています。
- 2 各セグメントおよび消去又は全社の資産の合計は、要約四半期連結財政状態計算書の総資産と一致しており、持分法で会計処理されている投資、デリバティブ資産および繰延税金資産などを含んでいます。また、消去又は全社に含まれる金額を除く、各セグメントに直接賦課できない資産については、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しています。
- 3 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。
- 4 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれていません。全社資産の金額は、前第2四半期連結会計期間末および当第2四半期連結会計期間末において、それぞれ633,623百万円、751,369百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

(2) 地域別セグメント補足情報

当社は、IFRSで要求される開示に加え、財務諸表利用者以下に以下の情報を開示します。

所在地別セグメント情報(当社および連結子会社の所在地別)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

	(単位:百万円)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	1,129,949	4,192,771	318,832	1,848,097	376,196	7,865,845	-	7,865,845
(2) セグメント間	1,215,912	251,798	129,199	361,264	3,602	1,961,775	1,961,775	-
計	2,345,861	4,444,569	448,031	2,209,361	379,798	9,827,620	1,961,775	7,865,845
営業利益(損失)	42,114	163,843	7,271	250,109	30,625	493,962	19,896	513,858
資産								
非流動資産								
(金融商品および繰延税金資産を除く)	2,596,051	4,857,844	97,064	671,714	145,792	8,368,465	-	8,368,465

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

	(単位:百万円)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	1,212,399	4,184,239	291,376	1,677,663	359,679	7,725,356	-	7,725,356
(2) セグメント間	1,080,995	197,596	101,358	339,309	3,650	1,722,908	1,722,908	-
計	2,293,394	4,381,835	392,734	2,016,972	363,329	9,448,264	1,722,908	7,725,356
営業利益(損失)	81,200	178,981	9,803	186,278	8,425	464,687	7,918	472,605
資産								
非流動資産								
(金融商品および繰延税金資産を除く)	2,969,630	4,712,010	90,759	664,300	127,616	8,564,315	-	8,564,315

前第2四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

	(単位:百万円)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	575,806	2,015,472	145,853	929,374	175,207	3,841,712	-	3,841,712
(2) セグメント間	629,840	115,747	64,937	184,275	1,256	996,055	996,055	-
計	1,205,646	2,131,219	210,790	1,113,649	176,463	4,837,767	996,055	3,841,712
営業利益(損失)	27,402	53,483	236	127,595	7,990	216,706	2,231	214,475

当第2四半期連結会計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

	(単位:百万円)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	618,099	1,971,113	135,984	833,561	170,346	3,729,103	-	3,729,103
(2) セグメント間	524,540	94,677	50,520	164,146	1,707	835,590	835,590	-
計	1,142,639	2,065,790	186,504	997,707	172,053	4,564,693	835,590	3,729,103
営業利益(損失)	44,528	76,280	7,203	88,317	54	216,274	3,862	220,136

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：英国、ドイツ、ベルギー、イタリア、フランス

アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム

その他の地域：ブラジル、オーストラリア

2 各セグメントの営業利益(損失)の算出方法は、要約四半期連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、持分法による投資利益、金融収益及び金融費用および法人所得税費用を含んでいません。

3 各セグメントおよび消去又は全社の資産の合計は、要約四半期連結財政状態計算書の総資産と一致しており、持分法で会計処理されている投資、デリバティブ資産および繰延税金資産などを含んでいます。

4 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

5 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれていません。全社資産の金額は、前第2四半期連結会計期間末および当第2四半期連結会計期間末において、それぞれ633,623百万円、751,369百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

5 オペレーティング・リース資産

オペレーティング・リース資産の取得の金額は、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において、それぞれ999,096百万円、1,192,102百万円です。

オペレーティング・リース資産の売却または処分の金額は、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において、それぞれ514,878百万円、604,426百万円です。

6 有形固定資産

有形固定資産の取得の金額は、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において、それぞれ206,631百万円、164,485百万円です。

有形固定資産の売却または処分の金額は、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において、それぞれ24,778百万円、19,982百万円です。

7 引当金

当第2四半期連結累計期間における引当金の内訳および増減は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	製品保証引当金(注)	その他	合計
2019年4月1日残高	458,482	111,026	569,508
繰入額	99,543	19,058	118,601
取崩額	143,750	15,234	158,984
戻入額	6,864	847	7,711
在外営業活動体の為替換算差額	9,977	5,423	15,400
2019年9月30日残高	397,434	108,580	506,014

前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末における引当金の流動負債、非流動負債の残高は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2019年9月30日)
流動負債	348,763	284,611
非流動負債	220,745	221,403
合計	569,508	506,014

(注) 当社および連結子会社は、将来の製品保証に関連する費用に対して製品保証引当金を認識しています。製品保証に関連する費用には、(i)保証書に基づく無償の補修費用、(ii)主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用が含まれています。(i)保証書に基づく無償の補修費用は、製品を販売した時点で認識しており、(ii)主務官庁への届出等に基づく新規の保証項目に関連する費用については、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる場合に、引当金を認識しています。これらの引当金の金額は、最新の補修費用の情報および過去の補修実績を基礎に将来の見込みを加味して見積っており、顧客および販売店からの請求等に応じて取崩されるものです。



## 8 売上収益

当社の事業セグメントは、要約四半期連結財務諸表注記の「4 セグメント情報」に記載のとおり、二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・ライフクリエーション事業及びその他の事業の4つに区分されています。

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間における仕向地別(外部顧客の所在地別)に分解された売上収益および分解された売上収益と各事業セグメントの売上収益の関係は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

	(単位:百万円)				
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	ライフクリエーション事業及びその他の事業	合計
顧客との契約から認識した収益					
日本	40,375	746,098	43,934	40,269	870,676
北米	97,735	3,005,779	527,833	62,934	3,694,281
欧州	89,407	200,553	-	27,569	317,529
アジア	719,692	1,208,405	31	24,304	1,952,432
その他の地域	147,016	253,882	-	8,592	409,490
合計	1,094,225	5,414,717	571,798	163,668	7,244,408
その他の源泉から認識した収益(注)	1	7,254	614,182	-	621,437
合計	1,094,226	5,421,971	1,185,980	163,668	7,865,845

(注) その他の源泉から認識した収益には、IAS第17号に基づくリース収益およびIFRS第9号に基づく利息収入等が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

	(単位:百万円)				
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	ライフクリエーション事業及びその他の事業	合計
顧客との契約から認識した収益					
日本	41,338	802,599	59,261	39,437	942,635
北米	98,758	2,869,314	618,888	65,051	3,652,011
欧州	80,771	183,158	-	24,109	288,038
アジア	679,064	1,089,524	9	20,264	1,788,861
その他の地域	154,363	222,158	-	7,063	383,584
合計	1,054,294	5,166,753	678,158	155,924	7,055,129
その他の源泉から認識した収益(注)	1,249	1,217	667,476	285	670,227
合計	1,055,543	5,167,970	1,345,634	156,209	7,725,356

(注) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益およびIFRS第9号に基づく利息収入等が含まれています。

前第2四半期連結会計期間(自2018年7月1日至2018年9月30日)

	(単位:百万円)				
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	ライフクリエーション事業及びその他の事業	合計
顧客との契約から認識した収益					
日本	20,749	381,321	20,028	22,674	444,772
北米	53,182	1,413,802	262,972	30,498	1,760,454
欧州	37,676	95,817	-	12,088	145,581
アジア	359,176	614,406	5	12,248	985,835
その他の地域	68,535	117,699	-	4,165	190,399
合計	539,318	2,623,045	283,005	81,673	3,527,041
その他の源泉から認識した収益(注)	1	1,590	313,080	-	314,671
合計	539,319	2,624,635	596,085	81,673	3,841,712

(注) その他の源泉から認識した収益には、IAS第17号に基づくリース収益およびIFRS第9号に基づく利息収入等が含まれています。

当第2四半期連結会計期間(自2019年7月1日至2019年9月30日)

	(単位:百万円)				
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	ライフクリエーション事業及びその他の事業	合計
顧客との契約から認識した収益					
日本	22,848	408,847	30,266	19,743	481,704
北米	50,024	1,331,668	293,324	31,220	1,706,236
欧州	32,949	90,749	-	10,632	134,330
アジア	340,864	539,646	6	10,199	890,715
その他の地域	74,592	101,980	-	3,774	180,346
合計	521,277	2,472,890	323,596	75,568	3,393,331
その他の源泉から認識した収益(注)	1,248	602	333,637	285	335,772
合計	522,525	2,473,492	657,233	75,853	3,729,103

(注) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益およびIFRS第9号に基づく利息収入等が含まれています。

## 9 公正価値

### (1) 公正価値ヒエラルキーの定義

当社および連結子会社は、公正価値の測定に使われる評価手法における基礎条件を次の3つのレベルに順位付けしています。

レベル1 測定日現在において入手しうる同一の資産または負債の活発な市場における公表価格

レベル2 レベル1に分類される公表価格以外で、当該資産または負債について、直接または間接的に市場で観察可能な基礎条件

レベル3 当該資産または負債について、市場で観察不能な基礎条件

これらの基礎条件に基づき測定された資産および負債の公正価値は、重要な基礎条件のうち、最も低いレベルの基礎条件に基づき分類しています。なお、当社および連結子会社は、資産および負債のレベル間の振替を、振替のあった報告期間の期末日に認識しています。

### (2) 公正価値の測定方法

資産および負債の公正価値は、関連市場情報および適切な評価方法を使用して決定しています。

資産および負債の公正価値の測定方法および前提条件は、以下のとおりです。

(現金及び現金同等物、営業債権、営業債務)

これらの公正価値は、短期間で決済されるため、帳簿価額と近似しています。

(金融サービスに係る債権)

金融サービスに係る債権の公正価値は、主に類似の残存契約期間の債権に対し適用される直近の利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しています。したがって、金融サービスに係る債権の公正価値の測定は、レベル3に分類しています。

(負債性証券)

負債性証券は、主に投資信託、社債、地方債およびオークション・レート・セキュリティで構成されています。

活発な市場のある投資信託の公正価値は、市場における公表価格に基づいて測定しています。したがって、活発な市場のある投資信託の公正価値の測定は、レベル1に分類しています。

社債や地方債の公正価値は、金融機関等の独自の価格決定モデルに基づき、信用格付けや割引率などの市場で観察可能な基礎条件を用いて測定しています。したがって、社債および地方債の公正価値の測定は、レベル2に分類しています。

当社の連結子会社が保有するオークション・レート・セキュリティはA格からAAA格で、保証機関による保険および教育省や米国政府による再保険がかけられており、約95%は米国政府によって保証されています。オークション・レート・セキュリティの公正価値は、市場で観察可能な基礎条件に加えて、各オークションの成立確率のような市場で観察不能な基礎条件を用いる、第三者機関の評価を使用しています。したがって、オークション・レート・セキュリティの公正価値の測定は、レベル3に分類しています。

(資本性証券)

活発な市場のある資本性証券の公正価値は、市場における公表価格に基づいて測定しています。したがって、活発な市場のある資本性証券の公正価値の測定は、レベル1に分類しています。

活発な市場のない資本性証券の公正価値は、主に類似企業比較法またはその他の適切な評価方法を用いて測定しています。したがって、活発な市場のない資本性証券の公正価値の測定は、レベル3に分類しています。なお、活発な市場のない資本性証券について、取得原価が公正価値の最善の見積もりを表す場合には、取得原価をもって公正価値としています。

レベル3に区分された資本性証券の公正価値の測定に関する重要な観測不能な基礎条件は、類似企業の株価純資産倍率です。公正価値は類似企業の株価純資産倍率の上昇(低下)により増加(減少)します。当該公正価値測定は、適切な権限者に承認された連結決算方針書に従い、当社および連結子会社の経理部門担当者等が評価方法を決定し、公正価値を測定しています。

(デリバティブ)

デリバティブは、主に為替予約、通貨オプション契約、通貨スワップ契約および金利スワップ契約で構成されています。

為替予約および通貨オプション契約の公正価値は、為替レートや割引率、ボラティリティなどの市場で観察可能な基礎条件に基づいて測定しています。通貨スワップ契約および金利スワップ契約の公正価値は、ロンドン銀行間貸出金利(LIBOR)やスワップレート、為替レートなどの市場で観察可能な基礎条件を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しています。したがって、デリバティブの公正価値の測定は、レベル2に分類しています。

デリバティブの評価については、契約相手先の信用リスクを考慮しています。

(資金調達に係る債務)

資金調達に係る債務の公正価値は、条件および残存期間の類似する債務に対し適用される現在入手可能な利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しています。したがって、資金調達に係る債務の公正価値の測定は、主にレベル2に分類しています。

(3) 経常的に公正価値で測定する資産および負債

前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末における経常的に公正価値で測定する資産および負債の測定値の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度末(2019年3月31日)

				(単位:百万円)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
為替商品	-	12,233	-	12,233
金利商品	-	34,164	-	34,164
合計	-	46,397	-	46,397
負債性証券	21,090	31,551	5,439	58,080
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性証券	-	10,495	-	10,495
資本性証券	108,879	-	98,156	207,035
合計	129,969	88,443	103,595	322,007
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
為替商品	-	35,449	-	35,449
金利商品	-	34,042	-	34,042
合計	-	69,491	-	69,491
合計	-	69,491	-	69,491

前連結会計年度において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

当第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)

				(単位:百万円)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
為替商品	-	9,277	-	9,277
金利商品	-	37,213	-	37,213
合計	-	46,490	-	46,490
負債性証券	20,613	35,215	5,180	61,008
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性証券	-	7,906	-	7,906
資本性証券	104,213	-	100,206	204,419
合計	124,826	89,611	105,386	319,823
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
為替商品	-	27,844	-	27,844
金利商品	-	44,568	-	44,568
合計	-	72,412	-	72,412
合計	-	72,412	-	72,412

当第2四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

当第2四半期連結累計期間において、経常的に公正価値で測定するレベル3の資産および負債について、公正価値の測定が純損益またはその他の包括利益に与える影響に重要なものはありません。

#### (4) 償却原価で測定する金融資産および金融負債

前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末における償却原価で測定する金融資産および金融負債の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)			
	前連結会計年度末 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融サービスに係る債権	5,405,250	5,417,297	5,231,729	5,269,311
負債性証券	54,964	54,952	158,939	158,940
資金調達に係る債務	7,331,120	7,355,632	7,174,400	7,229,867

上記の表には、償却原価で測定する金融資産および金融負債のうち、帳簿価額が公正価値と近似するものを含めていません。

10 偶発債務

損害請求および訴訟

当社および連結子会社は、さまざまな訴訟および損害賠償請求の潜在的な義務を負っています。当社および連結子会社は、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる場合に、引当金を計上しています。当社および連結子会社は、定期的に当該引当金を見直し、訴訟および損害賠償請求の性格や訴訟の進行状況、弁護士の意見などを考慮して、当該引当金を修正しています。

製造物責任(PL)または個人傷害に関する損害賠償請求または訴訟に関して、当社および連結子会社は、一般的な損害や特別な損害について原告側が勝訴した判決による債務および裁判のための費用は、保険および引当金で十分に賄えるものと考えています。いくつかの訴訟では懲罰的な損害賠償が申し立てられています。

弁護士と相談し、現存する訴訟および損害賠償請求に関連する知る限りの全ての要素を考慮した結果、これらの訴訟および損害賠償請求は当社および連結子会社の財政状態および経営成績へ重要な影響を与えるものではないと考えています。

(エアバッグインフレーターに関連する損失)

当社および連結子会社は、エアバッグインフレーターに関連した市場措置を実施しています。当該案件に関連し、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる製品保証費用について、引当金を計上しています。新たな事象の発生等により追加的な引当金の計上が必要となる可能性があります。現時点では、将来の引当金の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

また、当該案件に関連して、主に米国において民事訴訟が提起されていますが、現時点では、引当金の要件を満たしていないため、引当金を計上していません。なお、現時点では、訴訟終結までに要する期間が不確定であることから、将来発生した場合の債務の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

11 1株当たり四半期利益

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間における基本および希薄化後1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)は、以下の情報に基づいて算定しています。なお、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において、希薄化効果のある潜在的普通株式はありません。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	455,101	368,856
基本的加重平均普通株式数(株)	1,767,772,938	1,759,573,981
基本的1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)	257円44銭	209円63銭

前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における基本および希薄化後1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)は、以下の情報に基づいて算定しています。なお、前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間において、希薄化効果のある潜在的普通株式はありません。

	前第2四半期連結会計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	210,771	196,554
基本的加重平均普通株式数(株)	1,761,356,098	1,759,583,612
基本的1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)	119円66銭	111円70銭

## 12 配当金

## (1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月27日 取締役会	普通株式	48,013	27.00	2018年3月31日	2018年5月30日
2018年7月31日 取締役会	普通株式	47,682	27.00	2018年6月30日	2018年8月28日

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月8日 取締役会	普通株式	49,287	28.00	2019年3月31日	2019年6月3日
2019年8月2日 取締役会	普通株式	49,287	28.00	2019年6月30日	2019年8月30日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,287	28.00	2019年9月30日	2019年11月29日

## 13 重要な後発事象

(株式公開買付けの開始予定)

当社は、2019年10月30日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社である株式会社ケーヒン、株式会社ショーワおよび日信工業株式会社(以下「対象者」という。)の普通株式の全て(ただし、当社が所有する対象者の株式並びに対象者がそれぞれ所有する自己株式を除く。)を取得し、対象者を当社の連結子会社とするために、公開買付けを実施することを決議しました。

また、当社は、対象者を当社の連結子会社とした上で、株式会社日立製作所の連結子会社である日立オートモティブシステムズ株式会社を吸収合併存続会社、対象者を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本吸収合併」という。)を実施すること等により日立オートモティブシステムズ株式会社および対象者の4社の経営統合を行うことを決議し、株式会社日立製作所、日立オートモティブシステムズ株式会社、対象者および当社の6社を当事者とする経営統合に関する基本契約(以下「本基本契約」という。)を締結しました。当社および株式会社日立製作所は、本基本契約において、本吸収合併に際して、当社が保有する本吸収合併後の存続会社(以下「本統合会社」という。)の議決権の数が本統合会社の総株主の議決権の数の33.4%となるような合併比率で、本統合会社の普通株式を合併対価として当社に割り当てる旨を合意しており、本統合会社は、当社の持分法適用会社となる予定です。

なお、本吸収合併の効力発生時点での対象者の株式価値の合計と日立オートモティブシステムズ株式会社の株式価値の比率が必ずしも上記の合併比率と一致しないため、対象者の株式価値の合計と日立オートモティブシステムズ株式会社の株式価値の比率を上記の合併比率と一致させることを目的として、対象者による自己株式の取得により株式価値の調整を行う予定です。

## (1) 背景および目的

現在、自動車・二輪車業界では100年に一度と言われる大変革時代に直面しており、環境負荷の軽減や交通事故削減、快適性のさらなる向上等が求められる中、今後の自動車・二輪車システムの中核である電動化や自動運転、コネクテッドカー等の分野において、競争が激化しています。こうした中、サプライヤーにおいても製品の枠組みを超え、ソフトウェアを組み合わせた包括的なソリューションの提供が求められています。

本統合会社は、自動車・二輪車システムにおけるグローバルメガサプライヤーとなります。これにより、株式会社ケーヒンのパワートレイン事業、株式会社ショーワのサスペンション事業及びステアリング事業、日信工業株式会社のブレーキシステム事業におけるそれぞれの優位な技術と、日立オートモティブシステムズ株式会社が有するパワートレインシステム、シャシーシステム、安全システムの3つのコア事業の強みを組み合わせることで、競争力のある技術・ソリューションを確立するとともに、スケールメリットを生かし世界中のお客様へ提供していきます。

## (2) 対象者の概要

名称	事業内容
株式会社ケーヒン	二輪車・四輪車部品の製造販売
株式会社ショーワ	二輪車・四輪車部品及びボート用部品の製造・販売
日信工業株式会社	二輪車用・四輪車用ブレーキ装置及びアルミ製品等の製造・販売

(3) 日程等

公開買付けの開始については、各国の競争当局の企業結合に関する届出許可等、各国の関係当局の許認可等が得られること等の一定の事項を前提条件としています。当社は、当該前提条件が充足された場合、速やかに、公開買付け期間が30営業日となるような日程で本公開買付けを開始する予定です。

(4) 買付け等の価格

名称	公開買付価格
株式会社ケーヒン	普通株式 1 株につき、金2,600円
株式会社ショーワ	普通株式 1 株につき、金2,300円
日信工業株式会社	普通株式 1 株につき、金2,250円

(5) 買付予定の株券等の数

名称	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
株式会社ケーヒン	43,376,799株	18,724,185株	株
株式会社ショーワ	50,517,755株	25,195,944株	株
日信工業株式会社	42,379,300株	20,692,195株	株

(6) 買付代金

324,324百万円(買付代金は、買付予定数に、1株当たりの買付け等の価格を乗じた金額です。)

(自己株式取得)

当社は、2019年11月8日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項および当社定款第33条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および機動的な資本政策の実施など

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	普通株式
取得し得る株式の総数	33,000千株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.9%)
株式の取得価額の総額	100,000百万円(上限)
取得期間	2019年11月11日から2020年3月31日まで
取得方法	東京証券取引所における市場買付 1 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け 2 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け

14 要約四半期連結財務諸表の発行の承認

要約四半期連結財務諸表の発行は、2019年11月11日に当社の代表取締役社長である八郷隆弘および専務取締役 財務・管理担当である竹内弘平によって承認されています。



## 2 【その他】

(1) 当社は、2019年8月2日の取締役会において、2019年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、第1四半期末配当金を以下のとおりとすることを決議しました。

第1四半期末配当金総額	49,287百万円
1株当たりの金額	28円

(2) 当社は、2019年11月8日の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、第2四半期末配当金を以下のとおりとすることを決議しました。

第2四半期末配当金総額	49,287百万円
1株当たりの金額	28円

(3) その他、特記すべき事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

本田技研工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三浦	洋	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	錦織	倫生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鎌田	健志	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本田技研工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、本田技研工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。